

基本方針 2〔将来世代を考えた政策財務の確立〕の討議資料

【政策財務】

1 財源確保

- ①未利用地の売却、市有財産の貸付などにより財源を確保します。
- ②「使用料・手数料の考え方」に基づき、利用する者と利用しない者との負担の公平性を保つため、受益者負担の考えを徹底します。
- ③まちづくり寄附金（ふるさと納税）や広告収入などにより財源を確保します。
- ④特定目的基金を有効活用します。
- ⑤今後の地方債のあり方を考えます。
- ⑥公平性の観点から、市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、保育料、給食費などについて、一元的な組織により債権管理に取り組み、業務の効率化を進め、徴収率を向上します。

2 選択と集中

- ①「あれも、これも」から「あれか、これか」の厳しい事業選択を徹底します。
- ②市民満足度に重点を置いて、市民にとって最適な施策・事業を選択します。
- ③「補助金のあり方の基本方針」を策定し、抜本的に補助金を見直します。
- ④民間の優れた経営理念や手法を積極的に取り入れながら、行政経営改革に取り組み、最少の経費で最大の効果が挙がるよう事務事業を見直します。

3 優先順位

- ①優先順位を付ける際のプロセスを明らかにするためのルールをつくり、公表します。
- ②優先順位を付けた上で、戦略的に重点化した事業を進めていきます。
- ③公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化すべき公共施設等の改修の優先順位を定めます。

【財政】

4 国・県・市のあり方

- ①市の財政運営は国・県の政策の影響を受けることから、現行制度の下で財政運営を行った場合、市の財政がどのような状況になるかを見通します。
- ②財政の見通しを基に、財政運営のあり方について一定の方向性を示し、共有します。

【政策法務】

5 適材適所による事業主体の見直し

- ①行政の守備範囲を改めて検討しながら、新たな発想の下に、だれが最も効率的で効果的な事業主体かを考え、事業主体を見直します。
- ②事業の実施に当たっては、職員人件費コストを常に意識し、職員が行った場合とアウトソーシングした場合のコストを比較し、事業主体を決定します。
- ③「アウトソーシング指針」に基づき、より一層アウトソーシングを推進します。

6-1 協働の政策づくり（市民提案制度の導入）

- ①市民自らが自由な発想に基づき、協働事業の実施を市に対して提案できる制度である市民団体活動支援補助金などを充実します。
- ②市民提案型事業の実施に当たっては、協働の観点から市とパートナーとの役割と責任、費用を明確にしながら取り組みます。

6-2 協働の政策づくり（行政提案制度の導入）

- ①市が定めた地域課題等に係るテーマに基づき、協働事業の実施に対して提案できる制度を検討します。

【組織論】

7 政策財務を含めた効率的な組織・機構

- ①行政内部で、情報をしっかりと整理し、その情報の共有を徹底します。
- ②市民にわかりやすく、効率的かつ効果的な行政組織となるようスリム化を進めます。
- ③突発的に発生する諸問題に対して的確に対応できるよう、事務分掌にとらわれない柔軟な組織づくりに取り組みます。
- ④部局横断的に行政課題を解決するために、プロジェクトチーム制度を導入します。

8 多様な人材の育成と確保

- ①「白井市職員のあるべき姿」を職員で作成した上で、人材育成基本方針を見直します。
- ②職員一人ひとりの能力や意欲を最大限に発揮させるため、研修等により計画的に人材を育成し、人事配置を適正化します。
- ③人材育成基本方針の見直しや目標宣言の手法を取り入れた人事評価制度の充実に取り組みます。
- ④職員採用に当たっては、豊富な経験、専門的な知識を有した人材の積極的な確保に取り組みます。
- ⑤新規採用職員の人材育成のため、チューター制度を導入します。

【評価】

9 評価システムの効果的な活用

- ①全ての実施計画事業を対象に最少の経費で最大の効果を挙げるための評価を行います。
- ②市民が事業手法やコストの妥当性を判断できる市民目線による評価システムを構築して、事業の評価、見直し、公表を行います。
- ④事務事業評価に当たっては、評価を目標とせず、評価が改善の手段となるよう評価システムを構築します。